

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	8	高齢者福祉の推進			基本事業番号・名	08-02	交流の場と安全の確保																	
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体					一般財源分			全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)										
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源			一般財源									
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			(千円)									
08-02-01	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 老人福祉法 (都) 平成24年度高齢社会対策区市町村 補助事業補助要綱 (市) いきいき長寿大会実施要綱	対象 満75歳以上の、住民基本台帳ある 又は外国人登録原票に記載のある 市民	平成24年度	13,502	平成24年度	434	平成24年度	3.2	平成24年度	283	平成24年度	807	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	平成24年度	214	説明欄：平成24年度から 東京都高齢社会対策区 市町村包括補助事業(記念品等 を除く対象運営経費の1/2 を都が負担する。)の対象 とした。	平成24年度	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	説明欄： 平成23年度までは市の単 独事業。		
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成23年度	(人)	平成23年度	(人)	平成23年度	(%)	平成23年度	421	平成23年度	524	平成23年度	945	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	平成23年度	421	説明欄：75歳以上の高齢者 を対象として、年1回9月の 老人週間中に、生涯学習セ ンターのホールで式典とアト ラクションの2部構成で行っ ている行事である。式典の開 催にあたっては、従来から市 民による実行委員会形式で 企画・運営がされており、そ の後のアトラクションは東久 留米市文化協会の自主運営 によるものとしている。その ため、市民が主体であり、か つ、経費も妥当なものとなっ ている。参加者の増加を課題 としており、ポスター掲示を 増やす等、周知手段を充実さ せ、その増加に努めている。	平成23年度	25年度以降 降方向性	現状維持		26年度以降 降方向性	現状維持
	敬老大会事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成22年度	12,654	平成22年度	393	平成22年度	3.1	平成22年度	421	平成22年度	524	平成22年度	945	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	平成22年度	411	平成22年度	411			
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	長寿への祝意	平成22年度	11,943	平成22年度	324	平成22年度	2.7	平成22年度	512	平成22年度	923	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	平成22年度	411						
08-02-02	福祉総務課 高齢者福祉係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 老人福祉法 (都) 平成24年度高齢社会対策区市町村 包括補助事業補助要綱 (市) 平成24年度東久留米市 老人クラブ補助金交付要綱	対象 老人クラブ及び老人クラブ 連合会	平成24年度	37,157	平成24年度	9,542	平成24年度	1,878	平成24年度	9,542	平成24年度	10,729	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	平成24年度	4,002	説明欄：東京都老人クラブ 補助金(補助対象事業費の2/3 を都が負担する。)と東京都 高齢社会対策区市町村包括 補助事業(160,000円*老人 クラブ数を都の負担とする。 )の対象となる、老人クラブ の運営・活動に係る補助対象 部分を削減したものである。単 位老人クラブ27と老人クラブ 連合会1団体である。高齢化 人口が増加する中、元気な高 齢者団体の支援は極めて重要 である。しかし、地域社会の 変化により団体の組織運営 することが難しくなっており、 新規クラブの組織化を老人ク ラブ連合会に投げかけている。 孤立する高齢者を見守る組 織としても極めて有効であり、 加入率向上に向けて老人ク ラブ連合会とも連携を強めて いる。	平成24年度	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革ア クションプラン3 (2) 補助金の適正化 に向け検討中		
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成23年度	(人)	平成23年度	(千円)	平成23年度	(人)	平成23年度	(人)	平成23年度	1,187	平成23年度	10,729	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	平成23年度	3,998	説明欄：現在、単位老人ク ラブ27と老人クラブ連合会1 団体である。高齢化人口が 増加する中、元気な高齢者 団体の支援は極めて重要であ る。しかし、地域社会の容 易により団体の組織運営す ることが難しくなっており、 新規クラブの組織化を老人ク ラブ連合会に投げかけている。 孤立する高齢者を見守る組 織としても極めて有効であり、 加入率向上に向けて老人ク ラブ連合会とも連携を強めて いる。	平成23年度	25年度以降 降方向性	現状維持		26年度以降 降方向性	現状維持
	老人クラブ事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成22年度	36,442	平成22年度	9,566	平成22年度	1,852	平成22年度	9,566	平成22年度	1,190	平成22年度	10,756	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	平成22年度	3,998					
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	高齢者が地域で生きがい を持って生活できる。	平成22年度	35,875	平成22年度	9,844	平成22年度	1,837	平成22年度	1,225	平成22年度	11,069	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	平成22年度	4,644						
08-02-03	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 老人福祉法 (市) 東久留米市地区セン ター条例及び同条例施行規則	対象 ①市民 ②この内、老人福祉セン ター利用者は、満60歳以上 の利用証交付者。	平成24年度	169,385	平成24年度	8	平成24年度	4.3	平成24年度	58,274	平成24年度	431	平成24年度	58,705	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	平成24年度	58,274	説明欄：東日本大震災以 来、会議室の稼働日が通常 日に戻ったため、前年度比 で利用者の増加となった。 なお、浴場の稼働について は、引続きエネルギー使用 削減のため、単独地区セン ターで火・木・土曜日と半 減の稼働としている。(使 用料収入820,625円を充 当)	平成24年度	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革ア クションプラン3 (1) 公共施設使用料 の見直し
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成23年度	(人)	平成23年度	(件)	平成23年度	(回)	平成23年度	(回)	平成23年度	421	平成23年度	57,382	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	平成23年度	56,763	説明欄：東日本大震災以 来、会議室の稼働日が通常 日に戻ったため、前年度比 で利用者の増加となった。 なお、浴場の稼働について は、引続きエネルギー使用 削減のため、単独地区セン ターで火・木・土曜日と半 減の稼働としている。(使 用料収入820,625円を充 当)	平成23年度	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	
	地区センター管理 事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成22年度	150,198	平成22年度	8	平成22年度	4.1	平成22年度	56,961	平成22年度	421	平成22年度	57,382	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	平成22年度	56,763					
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	地域の交流の場の提供 として、 ①会議室の貸出 ②高齢者 の社交場 ③地域の情報提供	平成22年度	171,100	平成22年度	8	平成22年度	4.8	平成22年度	67,321	平成22年度	500	平成22年度	67,821	25年度以降 降方向性	現状維持	26年度以降 降方向性	現状維持	平成22年度	67,321				
08-02-04	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 老人福祉法 (都) 高齢社会対策区市 町村包括補助事業補助 要綱 (市) 平成24年度東久留 米市高齢者とともに進 める生きがい健康づく り市民会議補助金交付 要綱	対象 市内に居住する元 気高齢者	平成24年度	37,157	平成24年度	140	平成24年度	1,458	平成24年度	700	平成24年度	1,555	25年度以降 降方向性	縮小	26年度以降 降方向性	現状維持	平成24年度	350	説明欄：補助金交付額の 削減に協力をいただい ており、団体の自主努力 により、平成24年度前 年度比で100千円を削減 したが、一方で元気高 齢者者の支援も課題であ り、東京都高齢者対策 区市町村包括補助金(補 助対象事業費の1/2を都 が負担する。)の対象事 業とするよう東京都と 協議を進めた結果、その 補助対象事業とすること ができた。	平成24年度	25年度以降 降方向性	縮小	26年度以降 降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革ア クションプラン3 (2) 補助金の適正化 に向け検討中		
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成23年度	(人)	平成23年度	(人)	平成23年度	(人)	平成23年度	(人)	平成23年度	855	平成23年度	1,777	25年度以降 降方向性	縮小	26年度以降 降方向性	現状維持	平成23年度	800	説明欄：補助金交付額の 削減に協力をいただい ており、団体の自主努力 により、平成24年度前 年度比で100千円を削減 したが、一方で元気高 齢者者の支援も課題であ り、東京都高齢者対策 区市町村包括補助金(補 助対象事業費の1/2を都 が負担する。)の対象事 業とするよう東京都と 協議を進めた結果、その 補助対象事業とすること ができた。	平成23年度	25年度以降 降方向性	縮小		26年度以降 降方向性	現状維持
	生きがい健康の会 事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成22年度	36,442	平成22年度	271	平成22年度	1,286	平成22年度	800	平成22年度	977	平成22年度	1,777	25年度以降 降方向性	縮小	26年度以降 降方向性	現状維持	平成22年度	800					
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	意図	元気な高齢者を対象 とした施策を、高齢者 自らが中心となった主 体的な団体として、活 動を行ってもらう。	平成22年度	35,875	平成22年度	318	平成22年度	1,508	平成22年度	1,000	平成22年度	1,222	平成22年度	2,222	25年度以降 降方向性	縮小	26年度以降 降方向性	現状維持	平成22年度	1,000				

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名		8		高齢者福祉の推進		基本事業番号・名		08-02		交流の場と安全の確保												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源										
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等									
08-02-05	福祉総務課 高齢者福祉係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 建築基準法 (国) 平成24年度社会資本整備総合交付金交付要綱 (市) 東久留米市耐震改修促進計画	対象 昭和56年建設以前の、新耐震基準を満たさない公共建築物  手段・内容 耐震診断調査を行い、耐震基準を満たさない建築物は、耐震補強設計、耐震補強工事へと対応する。  意図 昭和56年建設以前の、新耐震基準を満たさない公共建築物について、東久留米市耐震改修計画に従い、平成27年度の期間内に耐震化対応を行う。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性 25年度以降方向性 25年度以降方向性 廃止(完7・統合含む) 廃止(完7・統合含む) 26年度以降方向性 26年度以降方向性 26年度以降方向性 廃止(完7・統合含む) 廃止(完7・統合含む) 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：平成54年建築の新耐震基準を満たさない建築物のため、耐震診断調査委託を行ったところ、I S値1.75と基準値を上回っていることが報告された。そのため、当該事業は完了となった。	1,096	平成24年度	説明欄：国の社会資本整備総合交付金(委託料の補助対象事業費の2/3を国が負担する。)の耐震診断調査費に対する補助金を控除したものである。平成24年度で耐震診断事業委託は事業完了した。	平成24年度	25年度以降方向性 25年度以降方向性 25年度以降方向性 廃止(完7・統合含む) 廃止(完7・統合含む) 26年度以降方向性 26年度以降方向性 26年度以降方向性 廃止(完7・統合含む) 廃止(完7・統合含む) 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成24年度	説明欄：								
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	野火止地区センター 耐震診断業務委託			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	根拠法令等			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
	事業形態			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度
08-02-06	福祉総務課 高齢者福祉係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 建築基準法 (市) 東久留米市耐震改修促進計画	対象 昭和56年建設以前の、新耐震基準を満たさない公共建築物  手段・内容 耐震診断調査の結果、耐震基準を満たさないため、耐震補強工事の実施設計を行う。  意図 耐震補強工事を行うことで、耐震化対策を行う。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性 25年度以降方向性 25年度以降方向性 廃止(完7・統合含む) 廃止(完7・統合含む) 26年度以降方向性 26年度以降方向性 26年度以降方向性 廃止(完7・統合含む) 廃止(完7・統合含む) 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：平成23年度の耐震診断調査の結果、耐震基準を満たさないことが判明したため、I S値の基準値を満たすよう補強工事の実施設計を行った。今後、平成25年度で耐震補強工事を行う予定である。	3,119	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性 25年度以降方向性 25年度以降方向性 廃止(完7・統合含む) 廃止(完7・統合含む) 26年度以降方向性 26年度以降方向性 26年度以降方向性 廃止(完7・統合含む) 廃止(完7・統合含む) 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	平成24年度	説明欄：								
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	浅間町地区センター 耐震補強工事設計委託			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	根拠法令等			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
	事業形態			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度
08-02-07	福祉総務課 高齢者福祉係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 平成24年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	対象 施設利用者及び地域周辺住民  手段・内容 施設内のホールにAEDを設置することにより、施設利用者及び地域周辺住民の緊急の心臓疾患事故に対応する。  意図 公共の施設にAEDを設置することで、施設利用者及び地域周辺住民の緊急事故に備える。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性 25年度以降方向性 25年度以降方向性 休止 休止 26年度以降方向性 26年度以降方向性 26年度以降方向性 休止 休止 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：7年間の耐用年数が経過したため、平成25年3月で新規で入れ替えた。購入にあたり、市財源削減に寄与するため、民間事業者の広告付き無料AED設置事業の検討と、東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業(委託料の補助対象事業費の1/2を都が負担する。)協議を同時に進め、新たな財源確保に努めた。	290	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性 25年度以降方向性 25年度以降方向性 休止 休止 26年度以降方向性 26年度以降方向性 26年度以降方向性 休止 休止 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成24年度	説明欄：								
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			平成23年度		平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	自動体外式心動器 (AED)更新			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	根拠法令等			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
	事業形態			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度